

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：34417

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12258

研究課題名(和文) 多文化共生社会における外国人高齢者への包括的な在宅ケア支援モデルの開発

研究課題名(英文) Development of multicultural comprehensive home care support model for foreign elderly living in Japan

研究代表者

李 錦純 (LEE, Kumsun)

関西医科大学・看護学部・准教授

研究者番号：60584191

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：在宅要介護の在日外国人の支援のための指標となる、包括的な在宅ケア支援モデルの開発を目的とした。研究結果から、(1)同文化・言語の接触による心の安寧、(2)介護保険制度の理解を促す持続的対応、(3)多職種連携による共通理解とケアの統一、(4)言葉のみによらないコミュニケーションツールの工夫と活用、(5)通訳対応可能な社会資源の発掘と活用、(6)特有の葬送儀礼文化に対する理解、(7)死生観の違い、(8)国内外問わず別居家族・親族とのつながりを理解、(9)清潔ケアへのとらえ方、(10)経済格差による在宅ケアへのとらえ方、(11)移住歴を含むライフコースの理解が、支援モデルの構成要素として抽出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

在宅要介護の在日外国人への包括的な在宅ケア支援モデルの作成と適用により、顕在化・深刻化している介護問題を解決する方略を実証的に示し、成果の可視化に役立てられる。また、対象の介護予防、重度化予防、健康状態の悪化予防、家族介護者の負担軽減につながり、地域社会において持続可能な保健医療福祉に貢献できる。支援モデルの作成・検討過程に在宅ケア専門職が参加することにより、在日外国人に対する理解の促進と専門職意識の向上に寄与し、在宅ケアの質の向上が期待できる。多文化共生社会の観点からも、在日外国人を地域社会の構成員としてとらえた介護サービスの公平性の確保と質の担保という点で、意義を有するものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：As the results, the following 11 components were extracted to construct the comprehensive home care support model for foreign elderly living in Japan. (1) peace of mind through contact with the same culture and language, (2) continuous correspondence to promote understanding of long-term care insurance system, (3) common understanding and unification of care through multi-professional collaboration, (4) Devising and utilizing communication tools that do not rely on only languages, (5) finding and utilizing social resources that interpretation is available, (6) understanding of unique ritual and culture of funerals, (7) difference in view of life and death, (8) understanding of the connection with family and relatives living separately regardless of domestic or overseas, (9) how to perceive hygiene care, (10) how to perceive home care due to economic disparity, and (11) understanding of life courses including migration history.

研究分野：在宅看護学

キーワード：多文化共生 在日外国人 介護保険 在宅ケア 高齢者

1. 研究開始当初の背景

2014年6月末における在留外国人総数は**2,086,603**人、65歳以上の外国人総数は**131,270**人と過去最高となり、その国籍(出身地)は約**90**か国に及ぶ。外国人高齢者の増加に伴い要介護高齢者の増加も見込まれるが、在留外国人に関する行政機関による介護保険統計は未整備であり、その実態は明らかではない。外国人高齢者総数の約**80%**の圧倒的多数を占めるのは「韓国・朝鮮」籍高齢者(以下、在日コリアン高齢者)であり、それに次ぐ「中国」籍高齢者数も含め、過去**20**年間で**2**倍の増加となった。旧植民地時代に移住した、朝鮮半島および台湾出身者の歴史は**100**年以上におよび、長期定住により高齢化し、本国生まれの在日一世はもとより日本生まれの在日二世も高齢期を迎えている。一方で、**1990**年の「出入国管理及び難民認定法」(以下、入管法)の改正により、入国が容易になった日系南米人や、中国帰国者、インドシナ難民、日本人の配偶者である外国人などが急速に増加するとともに、「永住者」資格の取得などにより、定住傾向にある。現在、在留外国人総数の約半数が「永住者」資格をもつ外国人である。今後ますます、日本の高齢社会においても「内なる国際化」が進展し、医療や介護を必要とする高齢者の多国籍化・多文化化が顕在化するものと予測される。

日本は、高齢者介護を社会全体で支え、問題解決する新しい仕組みとして、介護保険制度が成立し、**2000**年**4**月から新たな社会保障として開始された。在日外国人に対する介護保険制度の適用は、**2012**年**7**月**9**日施行の住民台帳基本法の改正により、適法に**3**か月を越えて在留する外国人で住所を有する人となった。在日外国人の高齢者問題に関しては、**1990**年代に入ってわずかながら社会に表明され始めたばかりであり、民族史や社会福祉、年金問題など法制度に焦点を当てた研究が大半であった。介護問題に関しては、外国人登録原票は当事者である本人以外は非公表であり、それに基づく実態調査は事実上不可能であることから、民族団体所管の名簿を通して、限定された地区での訪問面接調査や質問紙調査、介護系**NPO (Non-Profit-Organization)**の活動報告、個々の事例報告にとどまっている現状がある。

在日コリアン向けの介護系**NPO**での調査では、介護保険サービス利用における特有の問題として、識字率の低さからくる介護保険情報へのアクセス困難、無年金による経済的問題、生活習慣・文化的背景の相違による馴染みにくさ、母国文化への回帰が示されている。在日コリアン高齢者を担当しているケアマネジャー(**CM**)へのインタビュー調査では、対応困難な事例の特徴として、家族との介護ニーズのズレ、意思疎通の困難、サービスの受け入れ拒否が示された。背景には、家族関係や経済的側面への配慮および言語への対応など特有の事情が内在していた。しかしながら、介護保険による要介護(要支援)認定を受け、実際に居宅サービスを利用している在日外国人を分析単位とし、対象特性を数量的に把握した実態調査はなされておらず、客観的な現状把握は困難であった。

このような現状を鑑みて、報告者は、**2010~2012**年度・**2013**年~**2015**年度の科学研究費補助金により、段階的に量的調査および質的調査を実施してきた。在日コリアン高齢者の最大の集住地域である大阪市をパイロット地域として、**CM**を対象に実施した悉皆調査を実施し、日本語によるコミュニケーションが困難な利用者は**30%**以上におよび、経済状態が困難な利用者は約**60%**であり、高齢であるほどその傾向は顕著であることが明らかになっている。全国の居宅介護支援事業所**2,000**か所の**CM**を対象に実施した調査においては、担当利用者の国籍(出身地)が**12**か国という多様性に加え、**20%**以上の**CM**が外国人の対応に困難を感じており、認知症等疾患によるもの、個人特性や文化的背景の理解に起因する内容が多くみられた。在宅ケア関連職種による外国人利用者の文化的特性をふまえた個別事例の課題分析を蓄積していくとともに、課題解決に向けて、**CM**の相談支援体制の充実が示唆されている。

これらの研究成果をふまえて、在日外国人の介護をめぐる客観的な現状把握が少しずつ進む中で、多様な背景をもつ高齢者が共に支え合い暮らしていける多文化共生社会を目指す観点から、早期に在日外国人の在宅ケアをめぐる克服課題を解決する支援の方略を具体的に示すことが求められる。本研究は、これまでの研究成果を基礎資料として活用し、その継続的・発展的な位置づけとして、在宅要介護の在日外国人のニーズと課題分析に基づく、効果的な支援策を講じるための指標となる、包括的な在宅ケア支援モデルを開発することを目的とした。

2. 研究の目的

在宅要介護の在日外国人のニーズと課題分析に基づく、効果的な支援策を講じるための指標となる、包括的な在宅ケア支援モデルを開発することを目的とした。在日外国人の特性を加味した支援策を講じる指標となる支援モデルの構成要素から、フレームワークを作成し、振り返り討議を重ねて検討の上、完成を目指すものである。

3. 研究の方法

(1) 対象施設

在日外国人集住地域における、在日外国人に対応している介護保険事業所および介護保険施設(通所介護事業所・訪問介護事業所・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所・特別養護老人ホーム)計**10**施設を対象とした。

(2) 方法

対象施設における在日外国人の高齢者のニーズ調査、専門職(**CM**・介護職員・訪問看護師・

サービス担当責任者等)へのインタビュー調査、ヒヤリングと参加観察に基づく事例分析を段階的に実施した。事例分析では、介護保険サービス導入から現在までの在宅療養生活における支援のプロセスを記述し、質的に分析した。情報収集と分析の視点として、(1)年齢・性別・家族構成等の基本属性、(2)出身地・在日年数および経過・居住地、(3)日本での生活・地域社会とのつながり、(4)日本語・母語でのコミュニケーション力、(5)健康問題・健康支援活動の発端・場所、(6)言葉の壁へ対応・医療通訳、(7)支援のための社会資源・連携機関、健康支援の内容と経過とし、支援内容の明確化とグッドプラクティスのポイントを整理して、構成要素として抽出した。

各段階における分析結果に基づき、研究者・現場の専門職間で検討を重ねた上で、在宅要介護の在日外国人高齢者への包括的な在宅ケア支援モデルを作成した。

4. 研究成果

調査対象事業所の一部休止等の理由から、質問紙票によるニーズ調査の実施が困難になったため、他の対象施設の協力を得て、参加観察や聞き取り調査によるニーズ調査を実施した。インタビュー調査および事例分析は、対象施設のCM、介護職員、訪問看護師、施設(事業所)管理者を対象に実施した。事例については、介護保険による居宅サービスを利用し、在宅療養を継続している(いた)ことを前提とし、認知症がありながら独居で生活している超高齢者の事例、医療的ケアが必要で様々な在宅ケアサービスを活用している事例、在宅で看取った事例、特別な家族支援が必要な事例等、対応が困難な事例や、効果的なマネジメントと良好な関係性により円滑に在宅介護支援体制が構築出来ている事例など、多様かつ象徴的な事例を選定した。

在日コリアン高齢者については、戦後から長期在住している旧来外国人である高齢者と、1980年代後半に労働目的で来日した新来外国人の高齢者と大きく背景と関わりが異なることから、両者の事例をそれぞれ選定した。さらに、訪問看護ステーションを利用している米国出身の医療的ケアが必要な事例およびインド出身の終末期ケアの事例も含めた。事例の国籍(地域)は、韓国・朝鮮、中国、米国、インドの4か国であり、主な状態像としては、認知症、慢性疾患(心不全・腎不全)、脳梗塞、終末期であった。事例分析は10事例実施した。以下に、特徴的な2事例の詳細を述べる。

【事例1】地域で一人暮らしをしている軽度認知症がある在日コリアン高齢者の事例

Aさん(90歳代・女性)は、幼少時朝鮮半島より渡航し日本に移住した。要介護認定を受け(要介護2)、他の日本人CMによる居宅介護支援を受けていた。言葉の問題やこだわりの強さなどに起因する支援困難事例として、現在のCMに相談があり、代わって担当することになった。地域の母国語が話せる在日コリアンのCMが担当し、Aさんの居宅介護サービス計画の立案と調整を図ることになった。母国語が話せる在日コリアンのホームヘルパーおよび、日本人ホームヘルパーによる週3回の訪問介護が導入された。地域の在日コリアンコミュニティが運営しているデイサービス利用を提案するが、体験の際にデイサービス参加者の状況をみて「私はあんなに具合が悪くない。」と言い利用を拒否する。福祉用具として介護用ベッドの導入を勧めるが、オンドルと布団の生活文化で育った経緯から頑なに拒否、布団からの起き上がりが困難でも、杖を用いて工夫しながら自分の力で何でもしようとする。しばらくは本人の意向を尊重し、介護用ベッドの導入を見送ることとしたが、頃合いをみて利用体験の機会を設けることとした。訪問介護利用のみ受け入れた背景には、生活習慣や本人の自立心もあるが、サービス利用に伴う自己負担といった経済的理由もあった。

Aさんは週に3回、一部ホームヘルパーの援助を受けながら近所の診療所と商店街をめぐる日が日課となっている。自宅前に植物のサンチュ(チシャ)を植えて育てるのを楽しみにしている。食事は近隣で暮らす息子二人の嫁が交互に作り、差し入れとして息子が直接訪問しAさんに渡している。認知症症状は軽度と思われるが、時々、CMやホームヘルパーと決めた訪問日時を忘れて留守にしてしまうことがある。

訪問した介護専門職にお茶菓子を出したり食事を一緒に誘うことが多い。自宅近くを顔見知りのCMやホームヘルパーが通るのを見かけると、声をかけ、家に上がるよう促されることもある。毎回、職務上できないことを説明し丁寧に辞退しているが、Aさんからすると「家に来て色々してもらった感謝の気持ち」、「お客さんをもてなすのは常識」という良かれという思いがあるため、何度も繰り返す。Aさんに関わっている多職種が集まるサービス担当者会議でも、「Aさんの思いを尊重しながらも職務上できないことはきちんと伝えて言動の一致を図る」ということで合意を得たところである。

事例から、(1)韓国・朝鮮人の場合、「○○さん」よりも「オモニ(お母さん)」を呼称する方が親しみや情が伝わりやすいこと、(2)異文化に配慮したケアと認知症ケアの両面からの視点をもって対応すること、(3)過去の生活歴と病歴を含めた個人の歴史を知ることが、現在のAさんの「人となり」を知ることにつながり、対象理解を深めることになること、(4)安心感につながる関係づくり、(5)保険給付で対応できることとできないことについてその都度、繰り返し説明し理解を促すとともに、家族(キーパーソン)にも同様に説明すること、その際には本人の気持ちは受け止めながらも、介護サービス事業としての法令遵守に対する言動の一致と毅然とした姿勢が必要であることが、グッドプラクティスのポイントとして集約された。

【事例2】在宅療養を希望し自宅で看取られた在日コリアン高齢者の事例

Bさん(80歳代・男性)は、韓国より幼少時来日した。妻・長男と同居。長年民族学校の教

鞭をとる等、コリアンとしての強いアイデンティティと自負を保持して生きてきた。ある日、自宅で脳梗塞を発症し、近所の病院へ救急搬送された。入院中に再梗塞を発症し余命 1 か月との宣告を受け、本人と家族の強い希望で在宅療養となった。入院前から関わっていた CM は、B さんの願いを尊重し、家族からも相談を受けていたことから、入院中から介護保険の区分変更申請をして、退院後の在宅療養生活と看取りを想定して、退院時の介護タクシーの手配や自宅への介護用ベッドの導入、日頃から連携がある終末期ケアに精通している在宅療養支援診療所医師、訪問看護ステーション等必要なサービスの導入と調整を図り、B さんと家族が安心できる在宅療養環境と体制を整えていった。

退院前には、入院している病院の退院調整看護師の企画運営により、C さんの家族、病院主治医、病院担当看護師、地域の在日コリアンの CM、訪問看護師、訪問介護事業所責任者、訪問入浴事業担当者、福祉用具業者が一堂に集まり、退院前カンファレンスが行われた。B さんの在宅療養生活および終末期ケアの方針について話し合いがもたれ、合意形成がなされた。

退院後の在宅療養生活では、本人は意識レベルが低下し寝たきり状態で発語は困難だったが、呼びかけには開眼し握手で反応していた。訪問看護師は、何かできることをしたいという家族へ、B さんが好きな音楽や映画があれば流すよう提案した。家族は、B さんが好きな母国の歌を流した。以前より地域の在日コリアン寺院の住職に韓国語でお経をあげてもらいたいと願っており、CM から働きかけて、その寺院に家族が出向いて状況を説明しお願いをしておいた。

訪問看護は毎日実施、CV ポートからの最少量の輸液および苦痛緩和への対処、安楽に配慮した日常生活援助やマッサージ、住環境の整備、家族への相談対応等を行った。退院から 10 日経過した頃、血圧が徐々に低下し、呼吸も不規則になっていき、家族に見守られ、静かに息を引き取られた。お通夜と葬儀は B さんの希望通り、在日コリアン寺院の住職により執り行われた。生前 B さんが良く歌っていた韓国民謡「アリラン」を孫達が歌いながら見送った。

事例から、(1) 本人と家族の望み・意向を叶えることを最終目標と定めてケアの方向性を検討すること、(2) その国独特の看取り文化や宗教観・死生観について、初期の段階から把握しておくこと、(3) その人らしさを形成している文化的背景、価値観、信念、アイデンティティを日々の関わりからとらえること、(4) その人の文化的背景や特性について、ケアに関わる多職種間で共有する機会をもつこと、(5) 本人の価値観を最大限に尊重し、人生の最終段階における望みや願いを的確に把握しタイミングよく働きかけを行うこと、(6) 葬儀という甲いの儀式は、その国(地域)・民族・宗教により創り出された独特の文化があり、故人だけでなく遺族の死生観や宗教観も深く反映されることを理解し対応することが、グッドプラクティスとして集約された。

各研究成果を統合した結果、在宅要介護の在日外国人高齢者への包括的な在宅ケア支援モデルの構成要素として、(1) 同文化・言語の接触による心の安寧、(2) 介護保険制度の理解を促す持続的対応と工夫、(3) 多職種連携による共通理解とケアの統一、(4) 言葉のみによらないコミュニケーションツールの工夫と活用、(5) 通訳対応可能な社会資源の発掘と活用、(6) 特有の葬送儀礼文化に対する理解、(7) 死生観の違い、(8) 国内外問わず別居家族・親族とのつながりを理解、(9) 清潔ケアへのとらえ方、(10) 経済格差による在宅ケアへのとらえ方、(11) 移住歴を含むライフコースの理解が導き出された。

今後は、本研究成果の一般化に向けて、実践試行と評価を積み重ねながら精緻化し、在日外国人の高齢者支援におけるケアの質向上に寄与できるよう努めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 李錦純	4. 巻 Vol.19, No.7
2. 論文標題 多文化共生社会における外国人高齢者への在宅ケア 日本で暮らす在日外国人の高齢者の現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 40-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 李錦純, 眞榮和紘, 黄潤洪, 那須潤子
2. 発表標題 International comparison of population aging and death of Japanese and Koreans in Japan
3. 学会等名 第6回世界看護科学学会学術集会（国際学会）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 李節子（編著）, 李錦純（分担執筆）他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 杏林書院	5. 総ページ数 208
3. 書名 在日外国人の健康支援と医療通訳 誰一人取り残さないために	

1. 著者名 万城目正雄・川村千鶴子（編著）, 李錦純（分担執筆）他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東海大学出版部	5. 総ページ数 264
3. 書名 インタラクティブゼミナール 新しい多文化社会論: : 共に拓く共創・協働の時代	

〔産業財産権〕

[その他]

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	俵 志江 (TAWARA Shinobu) (70403681)	甲南女子大学・看護学部・准教授 (34507)	
連携研究者	岩佐 真也 (IWASA Maya) (70405372)	武庫川女子大学・看護学部・准教授 (34517)	